

IV-13

全国における道の駅の現況と地域振興効果に関する調査研究

岩手大学 正 員 安藤 昭
 岩手大学大学院 学生員 ○李 日星
 岩手大学大学院 学生員 大泉 剛
 岩手大学 正 員 佐々木栄洋
 岩手大学 正 員 赤谷隆一

1. 研究の背景と目的

道の駅登録・案内制度は人と街の交流ステーションの整備を目指して平成5年度に発足した。それ以降、休憩のためのパーキングとしてはもちろん、地域の文化や歴史、名所や特産品などを紹介する情報交流の場として、主に地方部、農村部を中心に普及が進んでいる。

ところで、道の駅は道路休憩施設を核とした地域振興施設と位置づけられるが、地域振興という概念は非常に幅広い。産業の発展、社会基盤の整備、環境の保全など地域振興のための施策は多様であるが、これらを個々にではなく、すべてを包括した概念が地域振興であると考えられている。道の駅がもたらす直接的な地域振興効果としては主に道路休憩機能から派生する来訪者や物産販売の増加などが考えられるが、地域社会に対してもこれらを経由して大きな効果をもたらすものと予想される。

本研究は平成10年度において登録されている全国の道の駅を対象として、地域振興効果の計測を試みるものである。

2. 研究の方法

(1)調査の内容

①道の駅の現況について

地域振興効果の計測に先立ち、地域振興効果計測のための評価項目を設定する資料を得ることを目的として、道の駅の現況に関する調査を行った。調査内容は、道の駅の管理・運営、地域住民の参加、周辺観光地との連携に関する33項目である。

②地域振興効果の計測について

地域振興効果の計測には回答者の主観的判断に基づく構造モデリング手法であるDEMATEL法を用いた。その理由としては、複雑な道の駅の地域振興効果の構造に対して、分析者の視点に基づく枠組みを用いてアプローチすることができる点、経済的效果など数値として計測できる部分以外への効果も大きいと予想される点が挙げられる。

手順は次の通りである。まず評価項目を設定するが、これは岩手大学建設環境工学科の教官2名、技官1名、大学院生10名の、合計13名によるブレインストーミングにより地域振興に関わりが深いとして挙げられた50項目

を、前述の道の駅の現況に関する調査の結果および先行研究の成果を基に33項目（図4参照）に絞り込んだ。次に、これらの項目が他の項目に対して、どの程度直接的な影響を与えているかを「全く与えない」から「極めて強い」までの6段階で回答者に評価してもらう。

3. 調査実施概要

調査対象は、平成10年度に岩手大学都市工学研究室が実施した「道の駅の地域振興効果に関する調査」に回答を寄せた267駅である。これらに対して同調査の結果を同封の上、再度調査票を送付して回答してもらった。

調査実施期間は平成12年1月8日から20日、調査方法は郵送法、有効回収数は103票、有効回収率は38.6%である。

4. 調査結果および考察

(1)道の駅の現況について²⁾

本稿では、現況調査による結果の中から「道の駅運営上の重点項目」、「道の駅運営上のイニシアチブ」、「管理運営協議組織の設置と地域住民の参加」の3つについて報告する。

①運営における重点項目

道の駅運営上の最重点項目として、道の駅の最も基本的である「休憩機能」を挙げたのは25.8%と全体の1/4程度であった（図1）。最も多く挙げられたのは「物産販売」の43.1%であり、この結果は道の駅が主として物産販売の拠点として位置づけられている現状を示すものと思われる。

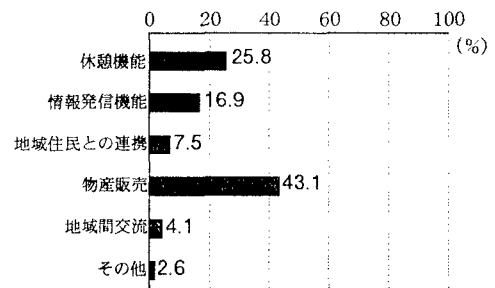


図1 道の駅運営上の重点項目

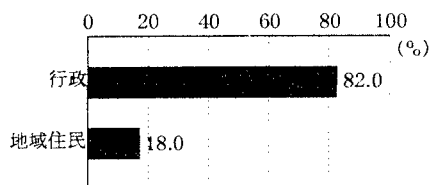


図2 道の駅運営上のイニシアチブ

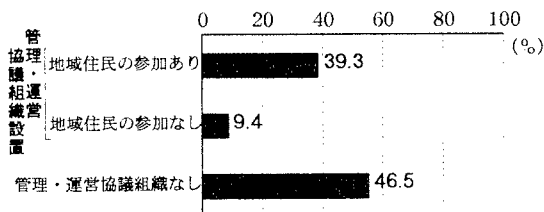


図3 管理・運営協議組織の設置

②道の駅運営におけるイニシアチブ

道の駅の運営において主導的な立場にある主体は「行政」との回答が82.0%と圧倒的に多くなったが、「地域住民」主導とする道の駅も18.0%と2割近く存在する(図2)。大半の道の駅が自治体主導で設置されている現状を考慮すれば、比較的高い数字と言える。

③管理・運営協議組織の設置と地域住民の参加

道の駅の管理・運営方針を決定するための協議組織を設置している道の駅は、48.7%とほぼ半数となった(図3)。しかし、その組織へ地域住民が参加しているとする道の駅は全道の駅の39.3%と4割ほどであり、地域住民の意思の道の駅の運営への反映は不十分であると思われる。

(2)道の駅の地域振興効果について

地域振興効果の基本構造を図4に示す。矢印は解析により得られた影響の大きさと方向を表している。

各指標間の相互影響の算出に際しては、各指標に含まれる項目の数が異なることを考慮し平均の値を用いた。また、矢印の太さは相互影響の大きさに比例している。なお、相互影響が微弱なのは矢印を省略した。

図から「A.道の駅と地域の関わり」が最も効果を与えるのは「D.地域からの情報発信」、「E.産業・経済の振興」、「F.地域間交流の活性化」であることがわかる。また、「B.地域環境の保全」、「C.地域住民への啓発」への効果も比較的高い。

また、地域の動態から地域社会の発展への効果においては「E.産業・経済の振興」および「F.地域間交流の活性化」から「J.社会的レベルでの地域社会発展効果」への大きな効果が見られる。同様に「D.地域からの情報発信」および「F.地域間交流の活性化」からも「J.自己実現レベルの地域社会発展効果」への大きな効果が見られる。

【参考・引用文献】

- 1) 大泉 剛・安藤 昭・佐々木栄洋・赤谷隆一(1999): 「東北地方における道の駅の現況および地域振興効果の計測について」,1999年度第34回日本都市計画学会学術研究論文集,№82, pp.487~492
- 2) 大泉 剛(2000): 「北上川流域圏における早池峰エコミュージアムの展開手法に関する基礎研究」,岩手大学博士学位論文

